

各 位

会 社 名 リーダー電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 昇
(JASDAQ・コード6867)
問合せ先
役職・氏名 総務部長 新部 喜之
電 話 045-541-2121

中期経営計画更新に関するお知らせ

当社はこの度、従来の2017年3月期から2019年3月期までの中期経営計画を、2018年3月期から2021年3月期までの計画へと更新いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画更新の背景

当社の主たる事業である「映像関連計測器」市場は、2018年3月期（第64期）から2019年3月期（第65期）にかけて地デジ設備の更新需要にピークが見込まれております。

また、2019年3月期（第65期）にかけては2020年の東京オリンピック・パラリンピックを機に、ワールドワイドに超高精細画像の4K／8K放送関連の設備需要へのいっそうの高まりが予想され、市場環境の改善が見込まれております。

このような状況下において、2016年8月に2017年3月期（第63期）から2019年3月期（第65期）の3年間を対象とする中期経営計画を策定し、現在、その中で決めました第65期の商品ラインナップ一新に向けた特別開発プロジェクトである『65プロジェクト』を推進しているところです。

この度、『65プロジェクト』の進展を踏まえ、現在推進中の中期経営計画を、2018年3月期（第64期）から2021年3月期（第67期）を対象とする計画へと更新いたしました。

2. 基本方針

2018年3月期（第64期）から2019年3月期（第65期）にかけて高まる需要を着実に取り込むことを狙い、『65プロジェクト』として新製品開発を加速すべく技術研究費への投資を戦略的に強化いたします。この結果、営業利益面では、2018年3月期（第64期）は売り上げ増の効果を取り込めませんが、2019年3月期（第65期）以降の中長期につきましては大幅な成長が実現可能と見込んでおります。

そのため、引き続き以下の5項目を基本方針といたします。

(1) 市場環境改善需要の取り込みによる売上拡大

- ・地デジ設備の更新並びに4K／8K放送関連の新規設備による需要増を確実に取り込むよう、国内、海外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかります。

- (2) 2019年3月期(第65期)に商品ラインナップを一新
 - ・中長期での成長戦略として前期(第63期)から3年間を開発集中強化期間と位置づけ、新製品開発を加速します。
- (3) 海外市場のシェアアップ
 - ・海外放送関連市場において、先進国における4K等の先端技術需要に先手を打って対応するとともに、新興国において高まる需要を積極的に取り込み、売上拡大をはかります。
- (4) 製品分野の多角化による業績安定化への取り組み
 - ・当社のコア技術である放送・映像関連技術を中心として、中長期的に発展が見込める新規分野へ積極的に参入し、成長事業領域の拡充をはかります。
- (5) 生産効率化の追求
 - ・アウトソーシングにおける生産効率化を進め、より一層のコストダウンを追求いたします。

3. 推進施策

基本方針をもとに、引き続き次に示す施策を推進してまいります。

- (1) ・市場環境改善需要の取り込みによる売上拡大につきましては、地デジ設備の更新需要には営業活動を全国的に展開して、顧客要求にタイムリーに対応してまいります。4K/8K放送関連の設備は、国内、海外ともに需要が高まっており、12G-SDIやIP伝送など新規機能のニーズにも迅速に対応して、受注・売上拡大をはかってまいります。
- (2) ・第65期の商品ラインナップ一新に向け、特別開発プロジェクトとして『65プロジェクト』を推進してまいります。
 - 前期(第63期)から3年間、人的リソースと技術研究費を集中的に投資し、強力でプロジェクトを推進して新製品開発を加速します。特に技術研究費については、3年間合計で約5億円を増額して開発力を大幅に強化します。
 - ・最先端技術に挑戦を続けます。
 - 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて実用化が進められております4K/8K放送の市場動向にマッチした先端製品を開発・提供し、新規需要に対応してまいります。
- (3) ・海外市場に関しましては、顧客ニーズに対応した仕様で価格競争力を備えた製品を開発して、売上を現状の3倍に伸ばさせることを目指します。
 - ・LEADERブランド及び製品の認知度向上をはかるとともに、北米の営業ネットワークの強化、欧州・韓国の現地法人設立(欧州は設立準備中)、東南アジア・南アジア・中東・ロシア・コーカサスにおける自社/代理店販売網の拡充など新規商流の開拓を進めます。

(4) 製品分野の多角化による業績安定化への取り組みに関しましては、これまで放送・映像関連分野で培ってまいりました4K／8Kの超高精細画像をはじめとする最先端技術を生かし、中長期的に発展が見込める新規分野へ積極的に参入してまいります。

さらに、これまで新規分野として進めてまいりました画像評価関連分野につきましても、今後の成長分野として注力してまいります。

(5) 生産効率化によるコストダウンの追求につきましては、新製品開発段階から生産効率を追求した設計に取り組むとともに、アウトソーシングの生産ラインと密着して技術力の強化を進め、生産性の向上をはかってまいります。

4. 業績計画（連結）

単位：百万円

	2017年3月期 第63期 (実績)	2018年3月期 第64期 (予想)	2019年3月期 第65期 (目標)	2020年3月期 第66期 (目標)	2021年3月期 第67期 (目標)
売上高	2,329	2,380	2,800	4,240	4,320
売上原価	933	950	1,290	1,950	1,990
売上総利益	1,395	1,430	1,510	2,290	2,330
販管費	1,319	1,820	1,430	1,490	1,520
営業利益	76	△390	80	800	810

※本資料に含まれる将来の計画に関する記載は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び過程に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により計画と異なる可能性があります。

以 上